

徳島県総合計画審議会 会議録

日時

平成17年2月18日(金) 13:30～15:30

会場

県庁10階大会議室

出席者

【委員】40名中36名出席

伊勢悦子委員、今田恵津子委員、入谷喜久雄委員、川端正義委員、喜多順三委員、金貞均委員、黒田忠良委員、近藤光男委員、近藤安子委員、後藤修三委員、桜井えつ委員、佐藤圭甫委員、佐藤憲一委員、敷島のり子委員、住友武秀委員、住友俊一委員、瀬尾規子委員、曾良寛武委員、津川清委員、中央子委員、野口優子委員、畠山正夫委員、板東悦子委員、坂東忠之委員、広野みゆき委員、布川嘉樹委員、福山守委員、藤田豊委員、本田圭一委員、松崎美穂子委員、松長義敬委員、森田陽子委員、藪田ひとみ委員、山田真裕委員、利穂博委員、渡辺カツコ委員

【県】知事、企画総務部長、各部局次長、総合政策室長 ほか

会議次第

1 開会

2 議題

(1) 会長・副会長の選任について

(2) オンリーワン徳島行動計画の進捗状況及び改善見直し(案)について

(3) 計画推進評価部会の設置について

(4) 意見交換

3 閉会

《配付資料》

1 「オンリーワン徳島行動計画」の改善見直し(案)について

2 「オンリーワン徳島行動計画」の進捗状況について

3 「オンリーワン徳島行動計画」目標数値・数値目標達成状況一覧表について

4 徳島県総合計画審議会部会設置規程(案)及び徳島県総合計画審議会設置条例

議事録

1 開会

2 議題

(1) 会長・副会長の選任について

会長に近藤光男徳島大学大学院教授が選任された。

副会長に後藤修三四国大学大学院教授、中央子（特）徳島県消費者協会常務理事が選任された。

3 あいさつ

飯泉知事からあいさつ

4 議題

(2) オンリーワン徳島行動計画の進捗状況及び改善見直し（案）について

(3) 計画推進評価部会の設置について

配付資料1から4に基づき、事務局から説明を行った。

5 意見交換

(委員)

今回新たに希少野生生物の保護を体系的・総合的に図っていくための条例を制定するという事をありがたく思っている。

マリンピアの第2期工事について、南側の残った水面や埋め立て部分を最小限にして、生物が今後とも吉野川に生育できるようお願いしたい。

希少種を守る条例とともにこの大きなプロジェクトについても環境配慮を十分してほしい。

(委員)

医療の項目として「女性医療・性差医療」という新しい項目をお願いしたい。

(保健福祉部)

項目として計画に追加するかどうかは横に置かせていただく。

県においても女性の医療のニーズがあることは把握しているが、男性の医者がやはり多いという状況から安定的・経済的にやっていくのが難しいという状況である。

県のHPの「徳島医療情報箱」に掲載されている女性の医師がいるところなどの情報をさらに分かりやすく提供すべきではないかと議論している。

中央病院についても女性外来について考えてはいるが、4月から病院局になり新たな管理者を迎えて、それから議論を積み重ねたいと考えている。性差医療・専門外来については問題意識を持って、部として取り組んでいきたい。

(委員)

医師会にはたくさんの女性医師が所属しているので、上手に利用していただいて、

助成のニーズに応えられるような体制が組めると考えている。

（委員）

徳島には中国からの研修生がたくさんいるが、ほとんどが日本語や英語が話せない。病気の時など非常に困っている場合が多いのでサポートできる仕組みを考えてもらいたい。

吉野川を、例えば「渡し」の復活であるとか、農業での吉野川ブランドをつくるとか観光資源としてもっとPRできるようなことを考えてほしい。

（委員）

吉野川市の合併については、住民のネットワークで成功したと考えている。いかにして成功したかということのを他の地域に伝えていただきたい。行政サイドでなく住民がどう努力したかということのを伝えていただきたい。

これから、すべての事業に対して四国州の時代がくるので、四国や近畿とのつながりを、全ての分野に織り込んでいただきたい。

（委員）

NPO法人の活動拠点となるインキュベータのようなものを考えていただきたい。

また、「那賀川流域フォーラム2030」の運営委員をしているが、これからは川づくりと街づくりを結びつけて考えていくことが、防災問題についても非常に大切であると考えている。計画の中では国交省に対する提言ということになっているが、県の管理区間においての行動を具体的に示していただきたい。

（委員）

少人数学級の導入ということになっているが、昨日の徳島新聞の県予算で「教員数を大幅減」となっている。これについて県はどう考えているのか。

特別支援コーディネーターについて、配置した後、より具体的な施策をもって、各学校をバックアップして行ってほしい。今後はコーディネーターの研修などを、レベルを上げ、子どもが楽しく学校に通える環境作りをしてほしい。

（教育委員会）

教員数の大幅減は事実であるが、これは昨今の児童数の減少による。小中高あわせて、2000人が減少する。教員数についても自然減が大部分である。

少人数学級についても県単の教員を配置し、チームティーチングなどきめ細かな教育を進めている。

特別支援コーディネーターについては、専門的な研修などを実施している。

（知事）

12月の議会でも、三位一体改革の義務教育の国庫負担金の問題が論点になり、私又は教育長から徳島県の教育水準をしっかりと守っていくというための減というのはありえないとはっきり申し上げている。自然減であることをご理解いただきたい。

少人数学級については平成17年度から小学校1,2年制の単学級も含めて35人学級が成り立つ。同時にスクールカウンセラーという形で臨床心理士を配置していく。こういった点については、むしろ増員として取り組んでいる。財源は管理職手当の10%減や残業手当の10%削減などで3億円ほどまかなって、効果的ワークシェアリングを図っていく。

(委員)

南海地震が発生した場合、小松島以南はすべて停電する。津波があれば1週間程度の停電が考えられる。情報をラジオで伝えようとしても電気が止まると放送できない。いかに通信・放送を維持していくのが大きな問題である。地震で助かった命を生き長らえるための対策を考えた方がよい。

徳島を代表する風景が必要でないかと思う。徳島を代表する風景がないように思う。いつ来ても四季それぞれに徳島にはきれいな風景があるというような場所をつくったらどうだろうか。もみじの並木をどこかに大きくできないかということ提言したい。桜に比べて鑑賞期間もながく、大勢の観光客による経済効果が期待できる。

(委員)

東祖谷の落谷地区は伝統的建造物群の保存地区「伝建地区」の指定を目指していると聞いている。早期の伝建指定と、指定後の地域整備に県として全面的なバックアップをお願いしたい。

県では、「地域とつくる土木モデル事業」など住民参加に取り組んでいるが、つくるだけでなく、つくる過程のなかでできる住民のグループ、住民活動を空間整備と同時にサポートする仕組みをお願いしたい。

具体的に県民一人一人が自らのオンリーワンを見いだせるようにパートナーシップの推進をお考えいただきたい。

(委員)

盲学校・聾学校整備基本構想の策定について、未定とあるがどのような基本構想であるのか。

(教育委員会)

現在策定委員会を立ち上げ、検討している。

昨年12月の検討委員会では、盲学校・聾学校を併置ということで、建設場所等については、盲学校に併置するという形で議論いただいている。次回は3月中旬を予定している。

(委員)

競技力向上対策の推進について、指導者の養成は緊急課題である。

指導者の質・量を強化するためには、まず、学校の先生のOBの方にボランティアでどう協力していただくか。また、民間の方で過去に立派な成績をおさめ、スポーツに対して高い見識を持つ方に、今一度スポーツ力学を勉強してもらい、指導に参加し

てもらえないかということ。指導者の養成について県当局ではどのように考えているのか。

高校入試の一芸入試はスポーツが含まれているのか。

(教育委員会)

補助事業や競技団体への支援を重点化、選択と集中という形で競技力の向上を図っていきたい。

過去に実績のあるOBの指導力についても県下の総合スポーツクラブなどを活用し、地域全体の底上げを図っていきたい。

入試制度についてもスポーツの優秀な生徒を優先的に採用する制度をとっている。

(委員)

「とくしま大交流回廊の推進」には、主要道路に関する提案はあるが、コミュニティ道路に関するものがない。

人が歩いていないと「にぎわい」はない。歩くまちづくりという意味で、人と車が共存でき、しかも歩行者優先の車が自然にスピードを落とせるような、色々な仕掛けがあるようなコミュニティ道路について提案したい。

とくしま子どものびのびプランには指導體制やIT教育については述べられているが、「心の教育」「道徳教育」についても加えていただきたい。「キャリア教育」の中で、なぜ働くのか、ともに生きるということはどういうことなのか、また、地域の人々など年齢の違う人たちと話す接点をつくる。モデル校だけでなく、学校教育の中でキャリア教育と心の教育を重点的にやっていただきたい。

木造耐震診断及び改修の件では、昨年、申し込みした住民が少なかったと報じられた。この広報と啓発を進めていただきたい。

緑化ということについては、周辺の緑化だけなのか、壁面・屋上・建物そのものの自体の緑化も含めるのか、その実践例はどのくらいあるのか伺いたい。

(県土整備部)

コミュニティ道路については、歩道の整備やユニバーサル徳島など計画の中に様々な項目として入っている。幹線道路だけでなく地域と一体となった土木事業ということで、地域の方々と話しながらみちづくりを進めている。耐震の件については、16年度は少しPRが遅れたということもあり、23市町村で診断がスタートした。17年度はPRに力を入れ、全町村での耐震診断を行う。耐震改修についても市町村と共にPRを進めている。

緑化については、公共事業の緑化という観点で取り組んでいる。県施設以外についても市町村の公共施設については県から補助をすることに加え、緑化の大切さについて市町村にPR、学校施設についてもPRするという事業を展開している。屋上緑化等についても課題であると考えている。環境作りという面もあわせ、ハード、ソフト支援をしている。

(委員)

「中小企業・雇用対策事業特別会計」を設置するということだが、この中の「中小企業及び雇用対策」の事業は具体的にはどんな事業を考えているのか。

特別会計を設置したということはどういう意味があるのか。

(商工労働部)

特別会計については、従来、県単協調融資にしていた財源を特別会計に移し、その中で県単協調融資制度と中小企業対策特別事業を行いたいということで設置するものである。特別な事業に充てるということで特別会計にしている。県単協調融資制度の見直しによって約350億円の財源がでてくるので、その財源を国債等で運用することで、利益が約2億7000万円と試算している。その財源を持って現在6事業を特別対策としてやっていきたいと考えている。

6事業については、「地場産業再生支援事業」「観光面・物産面で売れる物づくり」「販路開拓支援事業」「次世代の産業創出推進事業」「中小企業雇用創出モデル事業」「子育てにやさしい職場づくり支援事業」である。

(委員)

こういった事業の周知方法についてはどう考えているのか。

(商工労働部)

新年度において、商工労働部施策の概要をつくり、県商工労働部が行っている事業の全体をPRしたいと考えている。それをういて、中央会や商工会議所、商工会連合会の会合などでPRしていきたいと考えている。

個別の事業についてもそれぞれのパンフレットや県HPなので紹介するなどいろいろな機会を通じてPRしていきたい。

(委員)

赤ちゃんを産んだ後の両親の心の教育をどうしたらよいか。アスティとくしまに整備予定の男女共同参画拠点の会議室などいろいろある中で、託児をしながら子どもをもつお母さん達が勉強できる機会をつくっていただきたい。保育所の中の子育て支援センター機能だけでなく、男女共同参画推進拠点の中の託児できるプレイコーナーの片隅にでも、子育ての情報を提供できる場所をつくっていただきたい

男女共同参画推進拠点整備の中に、子育て支援センター的な要素も含めて、ワンストップサービスを進めていただきたい。

(知事)

男女共同参画推進拠点の中に、イベント開催時など託児所を設けようと予定していたが、それだけではもったいないという話があり、スペースを活用して子育てのワンストップサービス機能を持たせるという事業をスタートさせる予定である。今後も工夫していきたいのでご協力をお願いしたい。

(委員)

徳島県の優秀な若い人材の流出を防ぐためにも雇用が確保できるようお願いしたい。

中小企業再生支援に他県ではファンドをつくっている。民間・県が出しあって資金を支援協議会で使うなど、どのようにして中小企業、零細企業を助けるのかということが大事である。

是非ともファンドについて研究いただき、来年、再来年には議会に出るようにしていただきたい。

(委員)

新町地区商店街が寂れていく状況であり、時代に取り残されている感がある。このことについての対策をお聞かせいただきたい。

(商工労働部)

商店街の活性化については、ハード・ソフト面とも支援している。アーケードの整備など新町商店街を中心に進めている。小さい商店街についても街路灯設置など、支援している。

ソフト面については、音楽祭の開催やワインなどのイベントに助成している。今後とも商店街の自主的な取組に県としても可能な範囲で支援したい。

また、TMO設立の動きがあり、これにも参画させていただき、積極的に取り組んでいきたい。

(委員)

産官学連携は非常に大事なことである。

大学のシーズと企業のニーズをマッチングし、起業するといったことがよく言われているが、調整が難しく時間がかかる。それを専門に担当する専門職の育成が極めて重要な問題である。ある程度腰をすえて、長期的に取り組んでもらいたい。

(商工労働部)

大学のシーズと企業のニーズがマッチしないという現実には確かにある。

しかし、大学においても大学発ベンチャーなどコーディネーターを置いているし、商工労働部の事業でも知的クラスター創成事業、ものづくり産業支援事業、LED集積事業など、大学のシーズを県内企業につなげ、産業化するということを積極的に取り組みたい。

産業振興機構の中にコーディネーターを配置しており、マッチングに努力している。

(企画総務部)

高等教育機関の意義・役割は大変重要であると考えている。県と各機関との連携を密にしていくことが、県の発展に大きくつながる。毎年、知事と7つの高等教育機関の長が集まり、県の発展に寄与できるよう教育面から議論している。地域連携については徳大や鳴門教育大学などと地域連携協議会をつくり、お互いに議論をしている。

(委員)

「県内企業優先発注等の実施指針を策定し、県内企業の発注・調達等の向上を図ります」とあるが、実施指針はできているのか。その内容はどうか。

(商工労働部)

昨年の12月に指針は制定している。本年1月から18年までの3カ年ということで実施している。公共事業、情報システム調達関係、物品調達関係、その他分野の4分野で地元の企業に発注する要件を制定している。結果については年度ごとに実績を検証し、問題があればそれを改善していくという形で実効性を保ちたいと考えている。内容は県のHPに掲載している。

(委員)

「命育むふるさとの川」創生リーダーとして指導者の養成を受けた。その際にCODの簡単なパックテストをただけで修了証書をいただいた。もっと何回か講義を受けて中身の深いものをしていただいたほうがありがたかった。

(県民環境部)

今後の運営に十分配慮したい。

(委員)

徳島駅前から眉山ロープウェイまでの区域に「これが徳島だ!」というものができないか。

観光と食は表裏一体のもので、徳島の優秀な産品が徳島の市場に出る前に、京阪神に出ていってしまうという現象がある。これを、なんとか優先的に、ある程度安い価格で、徳島の業者に仕入れされてもらえないか。徳島の旅館・ホテル業界として、地場産品を使った本格的な郷土料理に取りかかることも考えている。徳島の優秀な産品を大いに活用、利用していきたい。

徳島には細川公方もあるので徳島に密着した大河ドラマの働きかけ、アプローチについてもお願いしたい。

徳島空港とアジア圏との直行便の提携もお考えいただきたい。

議題3の計画推進評価部会の設置については、委員から了承された。

6 事務局説明

審議会の会議録の公表については、会長と協議の上、公開する。

改善見直し後の計画は3月末までに改訂する。

次回の審議会は、計画の進捗状況について9月頃を予定してる。

7 閉会